



# 第113回 定時株主総会 招集ご通知

## 開催情報

日時：平成25年6月21日(金曜日) 午前10時

場所：株式会社リコー 本店

インターネットおよび書面による議決権行使期限：  
平成25年6月20日(木曜日) 午後5時30分

定時株主総会終了後、経営説明会・懇談会の開催を予定しております。  
総会にご出席いただける場合には、引き続きご出席くださいますようお願い申し上げます。  
また、お帰りの際にささやかではございますがお土産を準備しております。お土産は、ご出席いただいた株主様お一人につき一個とさせていただきますのであらかじめご了承ください。  
株主の皆様のご来場を心よりお待ちしております。

## 目次

|                    |    |
|--------------------|----|
| ■ 第113回定時株主総会招集ご通知 | 3  |
| ■ 株主総会参考書類         | 5  |
| 第1号議案 剰余金の処分の件     | 5  |
| 第2号議案 取締役1名選任の件    | 6  |
| 第3号議案 監査役2名選任の件    | 7  |
| 第4号議案 補欠監査役1名選任の件  | 9  |
| 第5号議案 取締役賞与支給の件    | 10 |

## (第113回定時株主総会招集ご通知 添付書類)

|                   |    |
|-------------------|----|
| ■ 事業報告            | 11 |
| 1 企業集団の現況         | 11 |
| 2 株式に関する事項        | 26 |
| 3 会社役員の状況         | 27 |
| 4 会計監査人に関する事項     | 30 |
| 5 業務の適正を確保するための体制 | 31 |
| ■ 連結計算書類          | 35 |
| ■ 計算書類            | 39 |
| ■ 監査報告書           | 42 |

|                     |    |
|---------------------|----|
| インターネットによる議決権行使のご案内 | 45 |
| 株主総会会場ご案内図          | 末尾 |

## 創業の精神 — 三愛精神 —

### 「人を愛し、国を愛し、勤めを愛す」

「三愛精神」は、1946年にリコーの創業者、市村清が提唱したもので、リコーでは創業の精神と位置づけています。これは、事業・仕事を通じて、自分、家族、お客様、仕入先様などの関係者、社会のすべてを豊かにすることを目指した考えで、リコーグループの全従業員が、経営や仕事を行ううえで原点となるものです。

## 経営理念

### 私たちの使命

**顧客に対する使命：**人と情報のかかわりの中で、世の中の役に立つ新しい価値を生み出し、提供しつづける

**社会に対する使命：**かけがえのない地球を守るとともに、持続可能な社会づくりに責任を果す



### 私たちの目標

信頼と魅力の世界企業



### 私たちの行動指針

**自主創造：**自ら行動し、自ら創り出す

**お役立ち精神：**相手の立場にたって考え、行動する

**人間主体の経営：**会社の発展と個人の幸福の一致をはかる

**地球・社会との共存：**地球・社会の持続的発展に貢献する

## 株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成24年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の報告書をお届けするにあたりまして、皆様からのリコーグループに対するご理解とご支援に厚く御礼申し上げます。

平成24年度のリコーグループ連結売上高は、前年度比1.1%増の1兆9,244億円、当社株主に帰属する当期純利益は、前年度に比べて770億円増加し324億円となりました。欧州での債務問題による景気低迷、中国をはじめとする新興国での成長減速、長引く円高など、リコーグループを取り巻く事業環境は厳しい状態が続きましたが、お客様に新しい価値を提供する事業構造への転換や、構造改革による効率化を着実に進め、前年度に比べ当期純利益の大幅増を達成することができました。

配当金につきましては、期末配当金を16円50銭とさせていただきます。第113回定時株主総会にご提案申し上げます。これにより、既に行いました中間配当金と合わせて、通期で前年度より4円増加の1株当たり29円の配当金となります。

平成25年度の業績見通しにつきましては、日本経済の一部に先行きの明るさが見えてきた一方で、世界経済は依然として不透明な状況が続いておりますが、売上高2兆1,000億円、当社株主に帰属する当期純利益は800億円を目指してまいります。

皆様には倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

平成25年6月



代表取締役 会長執行役員 代表取締役 社長執行役員・CEO

近藤 史朗

三浦 善司

### 第113回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第113回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。

**平成25年6月20日(木曜日)午後5時30分**までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

- 1. 日 時** 平成25年6月21日（金曜日）午前10時（受付開始予定 午前9時）
- 2. 場 所** 東京都大田区中馬込一丁目3番6号 当社本店  
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
- 3. 目的事項**
  - 報告事項**
    - 平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
    - 平成24年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類報告の件
  - 決議事項**
    - 第1号議案** 剰余金の処分の件
    - 第2号議案** 取締役1名選任の件
    - 第3号議案** 監査役2名選任の件
    - 第4号議案** 補欠監査役1名選任の件
    - 第5号議案** 取締役賞与支給の件
- 4. 招集にあたっての決定事項**
  - 書面とインターネットの双方で議決権行使をされた場合は、後に到着したご行使を有効とさせていただきます。なお、同日に到着した場合は、インターネットによるご行使を有効とさせていただきます。
  - インターネットにより、複数回、議決権行使をされた場合は、最後のご行使を有効とさせていただきます。

以 上

## 議決権行使方法についてのご案内

### 株主総会への出席



同封の議決権行使書用紙を  
ご持参いただき、  
会場受付にご提出ください。

#### 株主総会開催日時

平成25年6月21日(金)午前10時

- 紙資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 当日は軽装（クールビズ）にて実施させていただきますので、株主の皆様におかれましても軽装でご出席くださいますようお願い申し上げます。

### 郵送



同封の議決権行使書用紙に  
各議案に対する賛否を  
ご記入いただきご返送ください。

#### 行使期限

平成25年6月20日(木)  
午後5時30分到着分まで

### インターネット



当社指定の議決権行使サイト  
<http://www.web54.net>  
にて各議案に対する賛否を  
ご入力ください。

#### 行使期限

平成25年6月20日(木)  
午後5時30分受付分まで

詳細はP45-46をご参照ください

## インターネットによる開示について

- 下記の事項につきましては、法令および定款第17条に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト「投資家の皆様へ（IR・財務情報）」欄に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
  - ①連結計算書類の連結注記表
  - ②計算書類の個別注記表
 したがって、本招集ご通知の添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であります。
- 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、修正内容をインターネット上の当社ウェブサイト「投資家の皆様へ（IR・財務情報）」欄に掲載させていただきます。

投資家の皆様へ（IR・財務情報）

<http://www.ricoh.co.jp/IR/>

## 第1号議案 | 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

当社は、企業体質の強化および新たな事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への利益還元にあたっては、連結配当性を考慮しつつ安定的な配当を行うことを基本的な考え方としております。

また、内部留保資金は、基盤となる事業のさらなる強化と中・長期的視野に立った成長事業領域への重点的な投資に活用してまいります。

当年度の期末配当につきましては、黒字化を達成したことにより、前年度に比べ1株につき8円増配の16.5円とさせていただきますと存じます。

### 1. 期末配当に関する事項

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき16.5円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、11,963,100,864円となります。

これにより、中間配当金を含めました当年度の配当金は、1株につき29円となります。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成25年6月24日といたしたいと存じます。

### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

#### (1) 増加する剰余金の項目とその額

|         |             |
|---------|-------------|
| 社会貢献積立金 | 93,608,602円 |
|---------|-------------|

#### (2) 減少する剰余金の項目とその額

|         |             |
|---------|-------------|
| 繰越利益剰余金 | 93,608,602円 |
|---------|-------------|

## 第2号議案 | 取締役1名選任の件

取締役桜井正光氏が平成25年3月31日をもって取締役を辞任により退任し、取締役小林博氏が本総会終結の時をもって取締役を辞任により退任いたしますので、あらたに取締役1名のご選任をお願いするものであります。

なお、金丸建一氏は、退任取締役の補欠として選任される取締役ですので、その任期は、当社定款の定めにより、在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は次のとおりであります。



かねまる けんいち  
**金丸 建一** (昭和27年11月19日生)

新任

### 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

|          |                              |         |                      |
|----------|------------------------------|---------|----------------------|
| 昭和48年4月  | 当社入社                         | 平成20年4月 | 当社常務執行役員（現在）         |
| 平成11年6月  | RICOH UK PRODUCTS LTD.<br>社長 |         | 当社生産事業本部長            |
| 平成16年6月  | 当社グループ執行役員                   | 平成23年2月 | 当社グローバル購買本部長<br>（現在） |
| 平成16年10月 | 当社執行役員                       |         |                      |
| 平成18年4月  | 当社画像生産事業本部長                  |         |                      |

所有する当社株式の数  
**9,000株**

### ＜取締役候補者に関する特記事項＞

- 候補者と当社間に特別の利害関係はありません。
- 取締役候補者の選任理由について  
金丸建一氏は、国内外の生産部門責任者を歴任し、コスト低減、生産の最適化に関する改革を先導しております。経営体質の改造を志向する当社の取締役として適任であると判断し、選任をお願いするものであります。
- 取締役候補者の所有する当社株式の数は、平成25年3月31日現在の状況を記載しております。

## 第3号議案 | 監査役2名選任の件

監査役井上雄二氏が本総会終結の時をもって任期満了となり、監査役柚木司氏が本総会終結の時をもって監査役を辞任により退任いたしますので、あらたに監査役2名のご選任をお願いするものであります。

なお、皆川邦仁氏および矢吹公敏氏は、補欠としての選任ではありませんので、その任期は、当社定款の定めにより、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。

また、本議案につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。



所有する当社株式の数  
3,000株

### 1. みなかわ くにひと 皆川 邦仁 (昭和29年8月15日生)

新任

#### 略歴、地位および重要な兼職の状況

|          |                      |          |                                   |
|----------|----------------------|----------|-----------------------------------|
| 昭和53年 4月 | 当社入社                 | 平成22年 4月 | 当社執行役員                            |
| 平成20年 1月 | 当社海外事業本部 事業統括センター 所長 | 平成23年 4月 | 当社CRGP推進室長                        |
| 平成21年 4月 | 当社理事                 | 平成24年 4月 | 当社常務執行役員 (現在)                     |
|          | 当社経理本部長 (現在)         | 平成25年 6月 | 当社経理本部長退任 (予定)<br>当社常務執行役員退任 (予定) |

#### 《監査役候補者に関する特記事項》

- 候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
- 監査役候補者の選任理由について  
皆川邦仁氏は、長年にわたり当社の経理・財務、および海外事業に携わり、経営システムに精通しております。その経験から当社の監査役として適任であると判断し、選任をお願いするものであります。
- 監査役候補者の所有する当社株式の数は、平成25年3月31日現在の状況を記載しております。





所有する当社株式の数  
0株

## 2. やぶき きみとし 矢吹 公敏 (昭和31年8月22日生)

社外監査役候補者

新任

### 略歴、地位および重要な兼職の状況

|         |  |         |  |
|---------|--|---------|--|
| 昭和62年4月 | 弁護士登録  | 平成8年5月  | 矢吹法律事務所 入所 (現在)                          |
| 昭和62年4月 | 長島・大野法律事務所 入所  | 平成12年3月 | ユーピーエス・ヤマト株式会社<br>(現ユーピーエス・ジャパン株式会社) 監査役 |
| 平成3年9月  | コロンビア大学ロースクール<br>修了 (LL.M.)<br>Covington & Burling法律事<br>務所 入所 | 平成20年6月 | エーザイ株式会社 社外取締役                           |

### 《社外監査役候補者に関する特記事項》

- 候補者と当社間に特別の利害関係はありません。
- 社外監査役候補者の選任理由について  
矢吹公敏氏は、法律の専門家としてグローバルに活躍された経験を有するとともに、企業法務や社外役員の活動を通じて会社経営に長年にわたって携わり、高い経営監督能力を有しております。今後更にグローバルな企業活動を加速させるうえで、当社の監査役として適任であると判断し、選任をお願いするものであります。
- 当社は、社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、500万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。矢吹公敏氏の選任が承認された場合には、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
- 矢吹公敏氏の選任が承認された場合は、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員となる予定です。
- 社外監査役候補者の所有する当社株式の数は、平成25年3月31日現在の状況を記載しております。

## 第4号議案 | 補欠監査役1名選任の件

監査役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備えて監査業務の継続性を維持するため、社外監査役湯原隆男氏および第3号議案が原案どおり可決された場合に社外監査役となられる矢吹公敏氏の補欠として、あらかじめ補欠の社外監査役1名のご選任をお願いするものであります。

なお、選任の効力は就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任の効力を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は次のとおりであります。



ほり え きよひ さ  
**堀江 清久** (昭和23年3月7日生)

社外補欠監査役候補者

### 略歴、地位および重要な兼職の状況

|          |                              |          |                      |
|----------|------------------------------|----------|----------------------|
| 昭和45年 4月 | 公認会計士堀江・森田協同監査事務所（現明治監査法人）入所 | 昭和63年 4月 | 明治監査法人代表社員（現在）       |
|          | 株式会社昭和会計事務所入所                | 昭和63年 5月 | 株式会社昭和会計事務所代表取締役（現在） |
|          |                              |          | 明治監査法人理事（現在）         |
| 昭和55年 8月 | 公認会計士登録                      | 平成10年 5月 | 同法人副理事長（現在）          |
| 昭和63年 3月 | 税理士登録                        |          |                      |

所有する当社株式の数  
0株

### 《社外補欠監査役候補者に関する特記事項》

- 候補者と当社間に特別の利害関係はありません。
- 社外補欠監査役候補者の選任理由について  
堀江清久氏は、公認会計士および税理士としての長年の識見と経験から、当社の監査役として適任であると判断し、選任をお願いするものであります。
- 当社は、社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるように、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、500万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。堀江清久氏の選任が承認され、同氏が監査役に就任した場合には、同様の責任限定契約を締結する予定であります。
- 堀江清久氏の選任が承認され、同氏が監査役に就任した場合は、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員となる予定です。
- 社外補欠監査役候補者の所有する当社株式の数は、平成25年3月31日現在の状況を記載しております。

## 第5号議案 | 取締役賞与支給の件

当年度において在任いたしました取締役13名（社外取締役を除く）に対し、当年度の業績等に連動し、取締役賞与として総額98,410,000円を支給いたしたいと存じます。なお、各取締役に對する具体的な金額、支給時期、方法等は取締役会の決議にご一任願いたいと存じます。

- (注) 1. 支給人員には、当年度中に退任した取締役5名（社外取締役を除く）が含まれております。  
2. 前年度は、当期純損失を計上したため、取締役賞与は支給していません。

### <取締役の報酬に関する考え方>

当社は、当社および当社グループの株主価値の増大に向けて、中長期にわたって持続的な業績向上を実現することに対する有効なインセンティブとして、役員報酬を位置付けております。また、コーポレートガバナンス強化の視点から、報酬水準の設定や個別報酬の決定について、客観性・透明性・妥当性の確保を図るための取り組みを行っており、以下の基本方針に基づいて報酬を決定しております。

- 1) 取締役に期待される役割、責任および業績等と、会社業績や株主価値を適切に反映する報酬とする。
- 2) 報酬水準設定や個別報酬決定にあたり、適切な外部ベンチマークや、指名報酬委員会での審議を通じ、客観性・透明性・妥当性を確保する。

#### 【報酬構成要素と決定方法】

##### 1) 基本報酬

役割、責任の重さ、および株価推移に基づいて決定いたします。

その構成は、経営監督の役割に対する報酬、経営責任や役割の重さを反映する報酬、および自社株取得目的報酬、ならびに事業年度ごとの株価推移に連動して増減する報酬で構成されております。

##### 2) 賞与

株主価値の向上や競争力強化に関わる重要指標（売上高、営業利益、ROA）と連動して決定する仕組としております。また、賞与は毎回の定時株主総会に付議し、都度ご承認をいただくこととしております。

以上

## 1 企業集団の現況

### (1) 当年度の事業の状況

#### 事業の経過および成果

##### ■ 全般の状況

##### 経営を取り巻く環境

国内の経済は、東日本大震災の復興需要等により回復傾向が見られた一方、長引く円高や、世界経済の減速への懸念などを背景として、停滞局面が続きました。昨年末以降、政権交代に伴う経済政策への期待や日銀の金融緩和政策等により、円安への移行や株高の進展等、先行きに明るさが見えてきたものの、依然不透明な状況が続いています。

海外の経済は、米国では緩やかな回復が続きましたが、欧州では長引く債務問題により景気が低迷しているほか、中国をはじめとする新興国においても成長の減速が見られます。当社を取り巻く環境もこれらの影響により、引き続き厳しい状況になりました。

##### リコーウェイとリコーバリュー

リコーグループは、創業の精神と経営理念からなるリコーウェイを事業活動の基礎としています。その中で、「信頼と魅力の世界企業」を目標に掲げ、「人と情報のかかわりの中で、世の中の役に立つ新しい価値を生み出し、提供しつづける」、「かけがえのな

い地球を守るとともに、持続可能な社会づくりに責任を果す」ことを使命としています。

また、リコーウェイに基づき、情報を取り扱うすべてのお客様に、「地球にやさしい」、「人にやさしい」、「知識創造を簡単に」というリコーバリューを具現化する革新的な商品やサービスを提供してまいりました。お客様の生産性向上と知識創造に貢献し続けることによって高い信頼を獲得し、今後も発展を続けることを目指しております。

##### 中長期的な経営戦略

リコーグループの事業において中核をなす画像&ソリューション分野については、事業構造の転換期にあると認識しております。

先進国市場における複写機や複合機の需要は、成長率が伸び悩む傾向にあります。オフィスにおいて処理される情報量は増えるものの、紙に頼らないコミュニケーションが拡大していることなどが要因であると考えています。スマートフォンやタブレット型PCによるインターネット利用が増加するなど、情報の出力先が多様化しています。さらには、世界金融危機以降のコスト意識の高まりに、クラウドコンピューティングの進展が相まって、お客様の求める価値が「モノ（製品の所有）」に加えて「コト（サービスの利用）」を重視する方向へと変化しています。製品の機能や価格だけでは、お客様のご要望に十分

に応えることは一層困難になりつつあります。

そうした事業環境の変化に対応するために、平成23年4月から平成26年3月にわたる第17次中期経営計画においては「事業の創造と集中」と「高効率経営の実現」という2つの基本戦略を掲げています。

「事業の創造と集中」においては「新陳代謝」をキーワードとして、「基盤事業による収益力の徹底強化」、「基盤事業における新収益モデルの確立」、「新規育成事業の成長加速」を重点施策として展開しています。

また、「高効率経営の実現」においては「体質改造」をキーワードとして、「経営効率のさらなる向上」を重点施策として組織・業務プロセス・人員配置などのあり方を見直す活動を展開しています。

基本戦略の当年度における達成状況は以下のとおりです。

### ●事業の創造と集中

画像&ソリューション分野においては、お客様の生産性向上と省エネ・低コストに貢献する新製品を発売し、商品群をより一層充実しました。

デジタルモノクロ複合機では、「imaggio MP 9002/7502/6002/6002GPシリーズ」を発売しました。これらの製品は事務機業界で初めて100%鉄スクラップを原料とする電炉鋼板を部品の一部に採用し、新規投入資源量を削減しました。

また、先進のリサイクル技術により再生処理された

リコンディショニング(RC)機として、カラーRC機「imaggio MP C4000RC SRF/imaggio MP C2800RC SRF」、モノクロRC機「imaggio MP 7501RC/6001RC/5000RC/4000RC/3350RC/2550RCシリーズ」を発売しました。これらの製品は高いリユース部品の使用率を達成し、製造工程におけるCO<sub>2</sub>排出量を大幅削減しました。

前身機を上回る高い環境性能と生産性を実現したこれらの新製品投入により、国内外の複写機/複合機市場において高いマーケットシェアを獲得しました。

プリンターでは、商品群を一新し、カラープリンター「IPSiO SP C831/C831M/C830/C830M/C731/C731M/C730/C730M/C730L」、モノクロプリンター「IPSiO SP 8300/8300M」を発売しました。これらの製品は4.3インチフルカラー液晶タッチパネルを搭載することで、視認性と操作性を向上しました。また、クラウドコンピューティングとの連携によりモバイル端末等からの出力機能を充実しました。

加えて、リコー独自のジェルジェットプリンター「IPSiO SG 7100」、A4ジェルジェット複合機「IPSiO SG 3100SF」を発売しました。省スペース、ファーストプリントの高速化、セキュリティの強化などにより、様々な業種・業務向けとして、またオフィスにおけるデスクサイドマシンとして、生産性の向上と低コストを実現しました。

プロジェクターでは、近距離から投写可能な「RICOH PJ WX3340N」や「RICOH PJ WX4240N」など6機種12モデルを発売しました。また、オフィスをはじめとする様々な場所で、ディスプレイへの書き込みや遠隔地との円滑なコミュニケーションを実現する「リコー インタラクティブ ホワイトボード D5500」を発売しました。これらの製品の優れた性能を活かしたソリューション提案により、共同作業の効率化や組織の活性化を加速させ、お客様のワークスタイル変革を支援しております。

マネージド・ドキュメント・サービス (MDS) \*や、ITの導入からセキュリティや事業継承等のソリューションの提供までに至るITサービスを強化し、お客様の生産性向上に貢献しました。また、より少ない経営資源で事業運営できるようオペレーション効率を向上することで、収益力を高めました。

\*マネージド・ドキュメント・サービス (MDS)

お客様の文書に関わる運用管理業務を受託し、コスト削減と生産性向上を実現するサービスです。文書の作成、活用、保管などの業務を可視化、分析し、改善を提案することでお客様の抱える課題を解決に導きます。

新興国市場においては、A4複合機などを中心とした商品群を拡充するとともに、さらなる低コスト化を実現する開発・生産の効率化を進めました。販売体制に関しては、アジアを中心に強化し、高いマーケットシェアを獲得しました。

プロダクションプリンティングにおいては、リソース集約による設計・開発機能の強化、販売サー

ビス体制の再編と拡充、商品ラインアップの強化を継続して進めました。「RICOH Pro シリーズ」と連携する新たなソリューションやサービスモデルの開発強化の一環として、米国の印刷に関連するソフトウェア会社であるPTI Marketing Technologies, Incに出資しました。

新規育成事業においては、産業分野やコンシューマ分野において新たな顧客価値の拡大に向けた技術開発や製品群の拡充を進めました。

産業分野においては、光学や感熱技術に基づいた高度な機能部品・材料の開発を進め、RFID（無線表示タグ）に記録された情報を温度のコントロールによって書換えができるリライタブルハイブリッドメディアを発売しました。また、生産ライン上の製品検査や位置決めを人に代わって行う高性能かつコンパクトタイプのFAカメラ本体5機種、レンズ14機種を発売しました。これらの製品により幅広いニーズに対応し、お客様の工場における生産性向上と低コストを実現しました。サーマルメディアでは、インドに現地法人を設立するなど、新興国市場の開拓とグローバルな事業展開を加速しました。

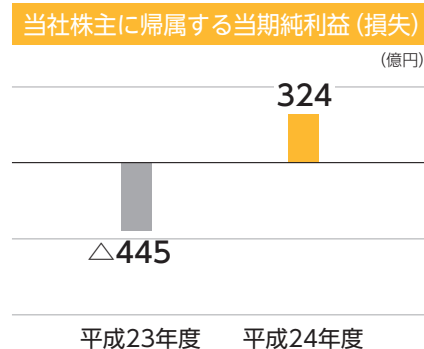
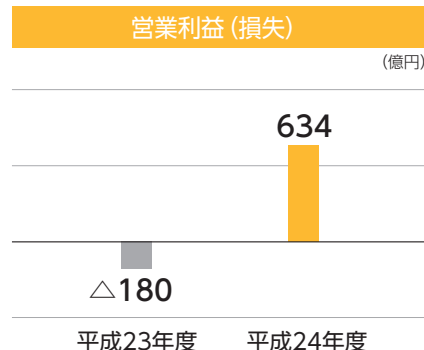
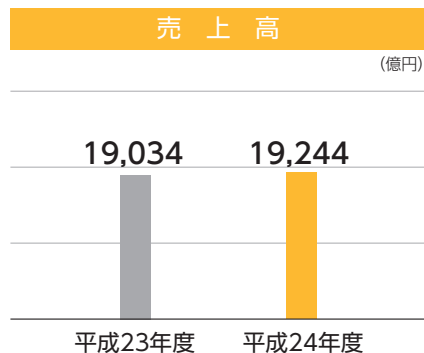
コンシューマ分野においては、圧倒的な小型軽量化を実現したレンズ交換式デジタル一眼カメラ「PENTAX Q10」や、「K」シリーズの最上位機種「PENTAX K-5 II」を発売し、コンシューマ向けカメラの製品群を拡充しました。

## ●高効率経営の実現

厳しい経営環境下においても確実に業績を達成し、さらなる成長へ向けた強靱な経営体質を築くために、リコーグループ全体で数々の施策を進めました。経費の削減、重複する機能の解消、人員配置の見直しに加えて、あらゆる業務を対象にそのあり方を抜本的に見直しました。また、設計・生産機能を強化するために、国内の生産関連会社における画像関連機器の設計・生産機能およびリコーの同機能の一部を再編し、平成25年4月1日にリコーテクノロジーズ株式会社およびリコーインダストリー株式会社へ経営統合いたしました。

## 当年度の業績

売上高は、円安への移行の影響および中国をはじめとする新興国の需要を取り込んだことにより、前年度に比べて1.1%増加し19,244億円となりました。売上総利益は、売上高の増加や継続的なコストダウンの成果により、前年度に比べ2.1%増加し7,686億円となりました。販売費及び一般管理費は、グループをあげて取り組んでいる構造改革活動の成果が寄与しました。また、前年度に計上したのれんおよび長期性資産の減損の影響、構造改革費用の減少等もあり、販売費及び一般管理費は前年度に比べ8.5%減少し7,051億円となりました。以上の結果、営業利益は前年度に比べ大幅に増加し634億円、当社株主に帰属する当期純利益は、前年度に比べて770億円増加し324億円となりました。



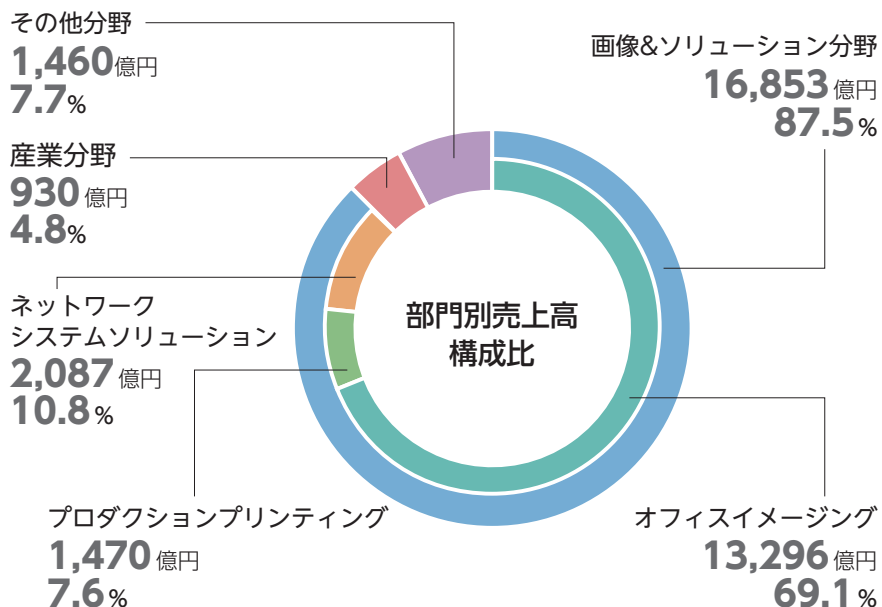
## ■ 部門別売上高の状況

### 部門別売上高（連結）

| 部門                          | 当年度売上高         | 構成比         | 前年度比増減率    |
|-----------------------------|----------------|-------------|------------|
| 画像&ソリューション分野 <sup>(注)</sup> | (億円)<br>16,853 | (%)<br>87.5 | (%)<br>0.9 |
| オフィスイメージング                  | 13,296         | 69.1        | 0.5        |
| プロダクションプリンティング              | 1,470          | 7.6         | △1.0       |
| ネットワークシステムソリューション           | 2,087          | 10.8        | 4.8        |
| 産業分野 <sup>(注)</sup>         | 930            | 4.8         | △5.1       |
| その他分野 <sup>(注)</sup>        | 1,460          | 7.7         | 8.7        |
| 合計                          | 19,244         | 100.0       | 1.1        |

(注) 当年度より、部門別売上高の集計方法を変更しております。

画像&ソリューション分野を、従来の画像ソリューションとネットワークシステムソリューションの2区分から、オフィスイメージング、プロダクションプリンティング、ネットワークシステムソリューションの3区分に変更いたしました。また、一部の製品をその他分野からネットワークシステムソリューション、産業分野へ変更いたしました。



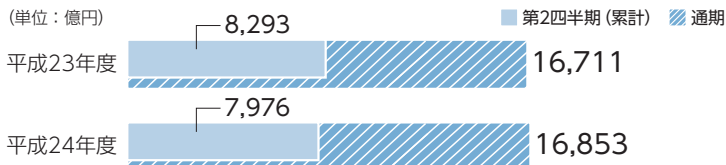


画像&ソリューション分野

16,853 億円 (前年度比0.9%増)

87.5%

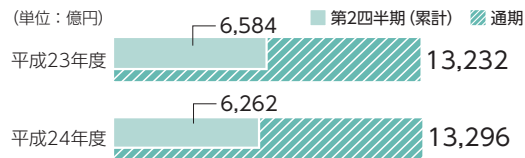
画像&ソリューション分野はオフィスイメージング、プロダクションプリンティングおよびネットワークシステムソリューションから構成されており、画像&ソリューション分野全体の売上高は前年度に比べ0.9%増加し、16,853億円となりました。



従来機と比べて22%の省エネを実現した  
カラーデジタル複合機「image MP C3302」

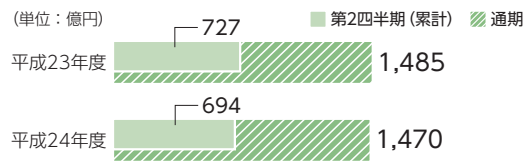
オフィス  
イメージング  
13,296 億円  
(前年度比0.5%増)

オフィスイメージングの売上高は、前年度に比べ0.5%増加し、13,296億円となりました。主に複合機においてカラー機の売上高が伸張し、円安への移行の影響もあり前年度に比べ増加しました。



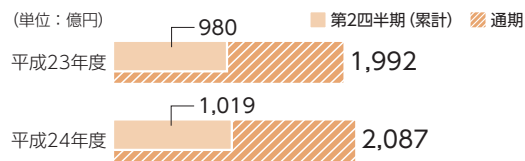
プロダクション  
プリンティング  
1,470 億円  
(前年度比1.0%減)

プロダクションプリンティングの売上高は、前年度に比べ1.0%減少し、1,470億円となりました。自社開発機種であるカットシート機は増加しましたが、他社仕入製品を中心とした機種において減少しました。

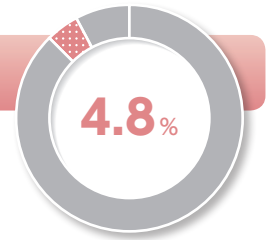


ネットワーク  
システム  
ソリューション  
2,087 億円  
(前年度比4.8%増)

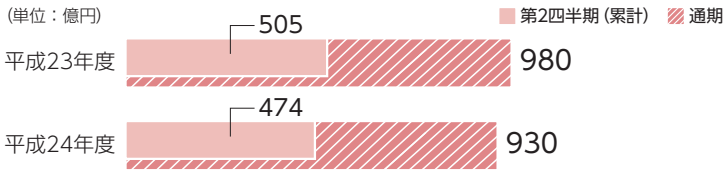
ネットワークシステムソリューションの売上高は、ITサービスなどが主に海外で伸長したことにより、前年度に比べ4.8%増加し2,087億円となりました。



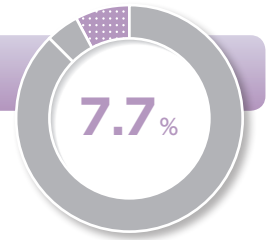
産業分野 | **930** 億円 (前年度比5.1%減)



産業分野の売上高は、前年度に比べ5.1%減少し930億円となりました。  
 サーマルメディアは前年度に比べ増加しましたが、半導体や電装ユニットで減少しました。



その他分野 | **1,460** 億円 (前年度比8.7%増)

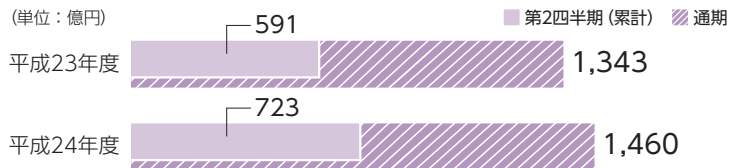


PENTAX K-30



PENTAX Q10

その他分野の売上高は、前年度下期より加わったペンタックスリ  
 コーイメージング株式会社の影響もあり、前年度に比べ8.7%増  
 加し1,460億円となりました。

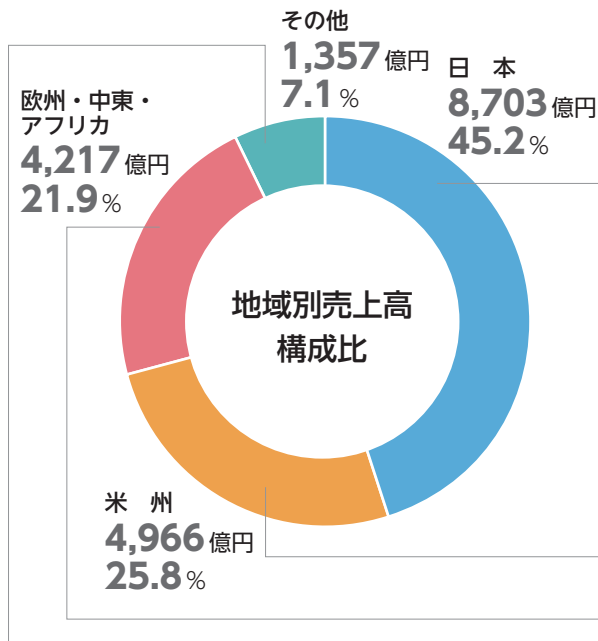


## ■ 地域別売上高の状況

### 地域別売上高（連結）

| 地域                            | 当年度売上高<br>(億円) | 構成比<br>(%) | 前年度比<br>増減率<br>(%) |
|-------------------------------|----------------|------------|--------------------|
| 日本                            | 8,703          | 45.2       | △1.8               |
| 海外                            | 10,541         | 54.8       | 3.6                |
| 米州                            | 4,966          | 25.8       | 5.9                |
| 欧州・中東・<br>アフリカ <sup>(注)</sup> | 4,217          | 21.9       | 0.1                |
| その他 <sup>(注)</sup>            | 1,357          | 7.1        | 6.9                |
| 合計                            | 19,244         | 100.0      | 1.1                |

(注) 当年度より、地域別売上上の集計方法を変更しております。従来その他地域に含めていた中東・アフリカを欧州に含め、欧州・中東・アフリカといたしました。



**日本 8,703 億円** (前年度比 1.8%減)

国内の経済は、長引く円高や、世界経済の減速への懸念などを背景として、停滞局面が続きました。昨年末以降、円安への移行や株高の進展等、先行きに明るさが見えてきたものの、依然不透明な状況が続いています。結果として、売上高は前年度と比べ1.8%減少し、8,703億円となりました。

**米州 4,966 億円** (前年度比 5.9%増)

米国の個人消費や設備投資は回復しつつあるものの、予断を許さない状況が続きました。円安への移行の影響などもあり、結果として、売上高は前年度に比べ5.9%増加し、4,966億円となりました。

**欧州・中東・アフリカ 4,217 億円** (前年度比 0.1%増)

長引く債務問題により景気低迷が続いています。為替についても当年度末にかけて円安ユーロ高へ推移しましたが、年間を通しては円高傾向となりました。結果として、売上高は前年度に比べ0.1%の増加にとどまり、4,217億円となりました。

**その他 1,357 億円** (前年度比 6.9%増)

中国やインドなど新興国を中心に高い成長を遂げておりますが、経済成長は減速しつつあります。当社は新興国を中心に販売力強化を進めており、結果として、売上高は前年度と比べ6.9%増加し、1,357億円となりました。

## (2) 対処すべき課題

リコーグループは、世界金融危機、東日本大震災、タイにおける大洪水などの影響による非常事態からの脱却のみならず、さらなる飛躍を遂げるために多岐にわたる施策を積み重ねてきました。平成25年度は、それらの真価が問われる重要な一年と位置づけています。一連の取り組みを完遂し、本格的な成長軌道へと移行するために、次の4つの課題に取り組みます。

### 1. 基盤事業による収益力の徹底強化

リコーグループの収益の基盤であるオフィスイメージングに関して、先進国市場においては、製品の性能面や価格面での競争力の向上や、お客様に対応するスピードを上げることで、激化する競争を勝ち抜き、マーケットシェアをさらに高めます。また、開発、生産、販売などの業務効率を向上することでより多くの利益を創出します。

次に、成長が続く新興国市場においては、販売網の拡充やITサービス企業の買収などの効果を刈り取り、収益の拡大を加速します。また、現地が望む機能や価格などから技術に遡り商品やサービスを創り込みます。さらには中国、インドなどに加えて、市場として大きな成長が期待できる地域や国を開拓します。

続いて、プロダクションプリンティングに関しては、商品群の拡充により販売台数を伸ばし、印刷量を増加させることで、収益を増大します。また商用印刷などの新しいお客様に対するソリューションも強化します。

### 2. 基盤事業における新収益モデルの確立

複合機やプリンターに隣接する成長の機会を捉えて、より幅広いお客様の課題解決に貢献します。先に述べたマネージド・ドキュメント・サービスやITサービスの拡大に加えて、プロジェクションシステム、ビデオ会議システム、インタラクティブホワイトボードなどによるコミュニケーション領域を強化

します。また、スマートフォンやタブレット型PCと様々な製品との連携機能を進化させることで、ワークスタイルの変革にも繋がる価値を創造します。

### 3. 新規育成事業の成長加速

新しい事業の柱を築くために、光学、画像処理、材料、環境などの技術を活用した先駆的な製品やサービスを拡充します。主に産業分野では、光学技術の応用領域を拡大し、新しいデバイスやモジュールを開発、販売します。またコンシューマ分野に向けては、デジタル一眼カメラを核に、その商品力と販売力の双方を強化するなどにより、確固たるポジションを築きます。

さらには、長期的な発展を担保するために、未来を見据えた新事業の探索と開発プロセスを強化します。

### 4. 経営効率の向上

経営資源の投入に対する商品やサービスの創出を極大化しよう効率を高めます。そのために、開発、生産、販売、本社事務などのすべての組織と従業員一人ひとりが、お客様の満足と感動を追求することに、より一層集中するよう体質改造を進めます。各組織が自律的な管理を徹底しつつ本来の機能を効率的に果たせる企業風土の醸成に努めます。

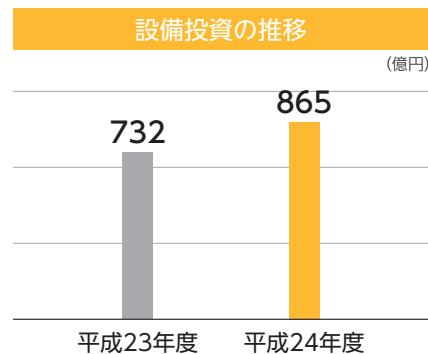
最後に、企業が永続するためには、人類や地球環境の持続可能性に貢献できる存在でなければなりません。リコーグループは、より社会から愛され、成長を望まれる企業となるために、「社会」「環境」「経済」の3つの側面から企業価値向上を目指します。リコーグループは平成24年4月より新しいタグライン「*imagine. change.*」を展開しています。お客様や社会などの未来を見据え、ありたい姿を発想し、その実現に向けて今なすべき変革を実行します。

### (3) 設備投資および資金調達の状況

#### ① 設備投資の状況

リコーグループにおいて当年度に実施しました設備投資の総額は865億円（うち当社306億円）で、主なものは次のとおりであります。

- (a) 当年度中に完成および購入した主要設備  
機器関連消耗品生産設備の増設（沼津事業所）
- (b) 当年度継続中の主要設備  
機器関連消耗品生産設備の増設（東北リコー）  
機器関連消耗品生産設備の増設（RICOH ELECTRONICS,INC.）



#### ② 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

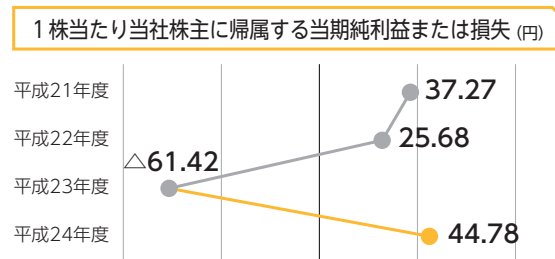
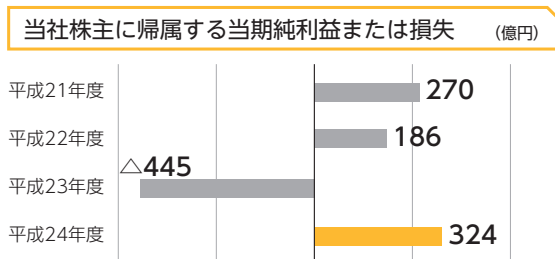
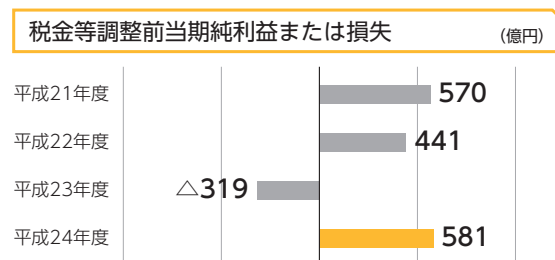
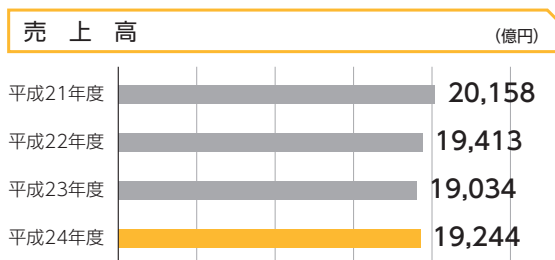
## (4) 財産および損益の状況

### ■ 企業集団の財産および損益の状況の推移

| 区 分                                  | 平成21年度<br>(平成22年3月) | 平成22年度<br>(平成23年3月) | 平成23年度<br>(平成24年3月) | 平成24年度<br>(平成25年3月) |
|--------------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 売上高 (億円)                             | 20,158              | 19,413              | 19,034              | 19,244              |
| 税金等調整前当期純利益<br>または損失 (億円)            | 570                 | 441                 | △ 319               | 581                 |
| 当社株主に帰属する<br>当期純利益または損失 (億円)         | 270                 | 186                 | △ 445               | 324                 |
| 1株当たり当社株主に<br>帰属する当期純利益<br>または損失 (円) | 37.27               | 25.68               | △ 61.42             | 44.78               |
| 総資産 (億円)                             | 23,779              | 22,555              | 22,893              | 23,606              |
| 株主資本 (億円)                            | 9,693               | 9,252               | 8,227               | 8,979               |

(注) 1. 当社の連結計算書類は米国会計基準に基づいて作成しております。

2. 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益または損失は、自己株式数を控除した期中平均株式数により計算しております。



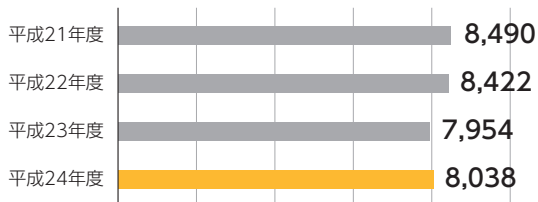
## ■ 当社の財産および損益の状況の推移

| 区 分                 |      | 平成21年度<br>(平成22年3月) | 平成22年度<br>(平成23年3月) | 平成23年度<br>(平成24年3月) | 平成24年度<br>(平成25年3月) |
|---------------------|------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 売上高                 | (億円) | 8,490               | 8,422               | 7,954               | 8,038               |
| 経常利益または損失           | (億円) | 269                 | 71                  | △ 74                | 186                 |
| 当期純利益または損失          | (億円) | 233                 | 97                  | △ 1,286             | 158                 |
| 1株当たり当期純利益<br>または損失 | (円)  | 32.12               | 13.39               | △ 177.37            | 21.86               |
| 総資産                 | (億円) | 12,729              | 12,524              | 11,351              | 11,100              |
| 純資産                 | (億円) | 7,670               | 7,521               | 5,992               | 6,030               |

(注) 1株当たり当期純利益または損失は、自己株式数を控除した期中平均株式数により計算しております。

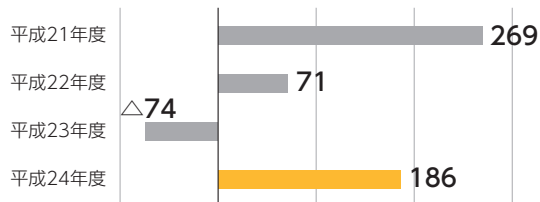
### 売上高

(億円)



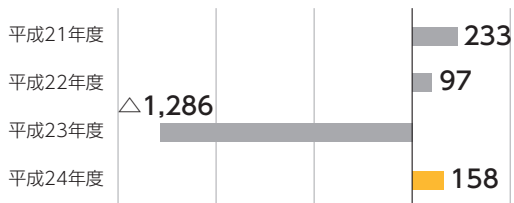
### 経常利益または損失

(億円)



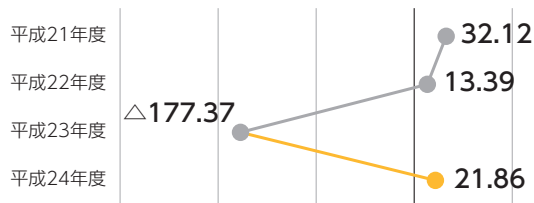
### 当期純利益または損失

(億円)



### 1株当たり当期純利益または損失

(円)



## (5) 重要な子会社の状況

### ■ 子会社の状況（平成25年3月31日現在）

| 会社名                                  |      | 資本金         | 出資比率    | 主要な事業内容        |
|--------------------------------------|------|-------------|---------|----------------|
| 東北リコー(株)                             | (注)1 | 2,272 百万円   | 100.0 % | 事務機器および消耗品の製造  |
| リコージャパン(株)                           |      | 2,517 百万円   | 100.0 % | 事務機器の販売        |
| リコーテクノシステムズ(株)                       |      | 2,128 百万円   | 100.0 % | 事務機器の保守サービス・販売 |
| リコーリース(株)                            | (注)2 | 7,896 百万円   | 51.1 %  | 総合リース業         |
| RICOH ELECTRONICS,INC.               | (注)2 | 27 百万米ドル    | 100.0 % | 事務機器および消耗品の製造  |
| RICOH AMERICAS CORPORATION           | (注)2 | 1,286 百万米ドル | 100.0 % | 事務機器の販売        |
| RICOH PRODUCTION PRINT SOLUTIONS LLC | (注)2 | (注)3        | 100.0 % | 事務機器の販売        |
| RICOH EUROPE HOLDINGS PLC            | (注)4 | 1.9 百万英ポンド  | 100.0 % | 欧州地域における販売持株会社 |
| RICOH ASIA INDUSTRY LTD.             |      | 180 百万香港ドル  | 100.0 % | 事務機器の販売        |

- (注) 1. 平成25年4月1日にリコーインダストリー(株)が東北リコー(株)を吸収合併いたしました。
2. リコーリース(株)、RICOH ELECTRONICS,INC.、RICOH AMERICAS CORPORATION、RICOH PRODUCTION PRINT SOLUTIONS LLCに対する出資比率は、当社子会社保有の株式を含んでおります。
3. 米国法上のLimited Liability Companyであるため資本金の概念と正確に一致するものがないことから記載しておりません。
4. RICOH EUROPE HOLDINGS PLCは、欧州地域における事業再編のため設立した持株会社であります。



## (6) 主要な事業内容 (平成25年3月31日現在)

### 画像&ソリューション分野

#### オフィスイメージング

複合機・複写機・プリンター・印刷機・FAX・スキャナ等機器および関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

#### プロダクションプリンティング

カットシートPP (プロダクションプリンター)・連帳PP等機器および関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

#### ネットワークシステムソリューション

パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器・関連サービス・サポート・ソフトウェア等

### 産業分野

サーマルメディア・光学機器・半導体・電装ユニット等

### その他分野

デジタルカメラ等

## (7) 主要な営業所および工場 (平成25年3月31日現在)

### ■ 国内の主要な拠点

#### 当社 (所在地)

- |   |                      |   |             |             |
|---|----------------------|---|-------------|-------------|
| 1 | 本社事業所 (東京都)          | 3 | 沼津事業所 (静岡県) |             |
|   | 大森事業所 (東京都)          |   | 4           | 福井事業所 (福井県) |
| 2 | 新横浜事業所 (神奈川県)        | 5 |             | 池田事業所 (大阪府) |
|   | リコーテクノロジーセンター (神奈川県) |   | 6           | やしろ工場 (兵庫県) |
|   | 中央研究所 (神奈川県)         |   |             |             |
|   | 厚木事業所 (神奈川県)         |   |             |             |

#### 子会社 (所在地)

- |   |                               |
|---|-------------------------------|
| 1 | リコー光学株式会社 (岩手県)               |
| 2 | 東北リコー株式会社 (宮城県) (注)           |
| 3 | リコープリンティングシステムズ株式会社 (茨城県) (注) |
| 4 | リコーエレメックス株式会社 (愛知県)           |
| 5 | リコージャパン株式会社 (東京都)             |
|   | リコーテクノシステムズ株式会社 (東京都)         |
|   | リコーリース株式会社 (東京都)              |

(注) 平成25年4月1日にリコーインダストリー(株)が東北リコー(株)およびリコープリンティングシステムズ(株)を吸収合併いたしました。



## ■ 海外の主要な拠点

### 子会社 (所在地)

- ① RICOH AMERICAS CORPORATION (米国)  
RICOH ELECTRONICS, INC. (米国)  
RICOH PRODUCTION PRINT SOLUTIONS LLC (米国)  
RICOH USA INC. (米国)
- ② RICOH INDUSTRIE FRANCE S.A.S. (フランス)
- ③ RICOH UK PRODUCTS LTD. (英国)  
RICOH EUROPE PLC (英国)
- ④ RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD. (中国)  
RICOH CHINA CO., LTD. (中国)  
SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD. (中国)



## (8) 使用人の状況 (平成25年3月31日現在)

### ① 企業集団の使用人の状況

| 区分           | 使用人数     |
|--------------|----------|
| 画像&ソリューション分野 | 96,741名  |
| 産業分野         | 3,247名   |
| その他分野        | 6,257名   |
| 全社 (共通)      | 1,186名   |
| 合 計          | 107,431名 |

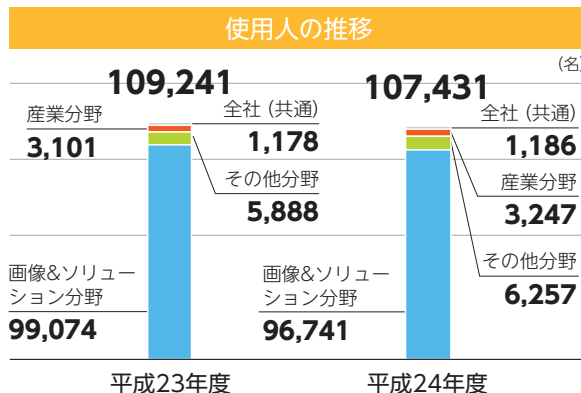
### ② 当社の使用人の状況

| 区分      |          |
|---------|----------|
| 使用人数    | 9,710名   |
| 前年度末比増減 | 384名 (減) |
| 平均年齢    | 41.6歳    |
| 平均勤続年数  | 17.8年    |

## (9) 主な借入先 (平成25年3月31日現在)

| 借入先             | 借入残高 (百万円) |
|-----------------|------------|
| シンジケートローン       | 93,300     |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 76,226     |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 48,470     |

(注) シンジケートローンは、株式会社三菱東京UFJ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行を幹事とする協調融資によるものであります。



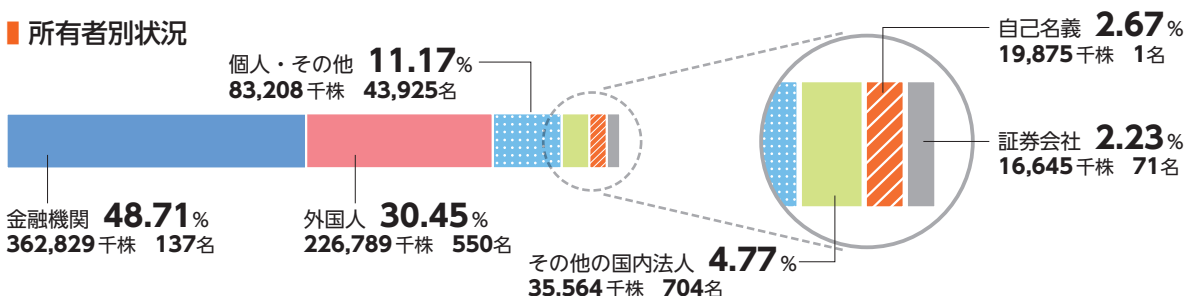
## 2 株式に関する事項 (平成25年3月31日現在)

- |             |                 |
|-------------|-----------------|
| 1. 発行可能株式総数 | 1,500,000,000 株 |
| 2. 発行済株式の総数 | 744,912,078 株   |
| 3. 株主数      | 45,388 名        |
| 4. 大株主      |                 |

| 株主名  | 当社への出資状況 |          |
|--|----------|----------|
|  | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)   | 79,058   | 10.90    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)   | 57,891   | 7.98     |
| 日本生命保険相互会社   | 36,801   | 5.08     |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)  | 26,552   | 3.66     |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行  | 21,573   | 2.98     |
| SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS                             | 18,356   | 2.53     |
| 日本興亜損害保険株式会社   | 18,198   | 2.51     |
| 公益財団法人 新技術開発財団   | 15,839   | 2.18     |
| リコー持株会   | 12,624   | 1.74     |
| MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION | 9,795    | 1.35     |

- (注) 1. 上記のほか、自己株式が19,875千株あります。
2. 当社への出資には、上記以外に日本興亜損害保険株式会社が日本マスタートラスト信託銀行株式会社に信託財産として委託している当社株式1,000千株 (0.14%) があります。当該株式は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が株式名義人となっておりますが、議決権行使については日本興亜損害保険株式会社が指図権を留保しております。
3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

### 所有者別状況



### 3 | 会社役員 の 状況

#### (1) 取締役および監査役の状況 (平成25年3月31日現在)

| 地 位       | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況  |                         |
|-----------|---------|--|-------------------------|
|           |         | (平成25年3月31日現在)   | (ご参考：平成25年4月1日現在)       |
| 代 表 取 締 役 | 近 藤 史 朗 | CEO (Chief Executive Officer:最高経営責任者)  | 取締役会議長                  |
| 代 表 取 締 役 | 三 浦 善 司 | CFO (Chief Financial Officer:財務担当)、内部統制担当、イメージング・システム事業本部長、米州販売事業本部長                                       | CEO                     |
| 取 締 役     | 小 林 博   | CHO (Chief Human Resource Officer:人事担当)、CSR担当、法務・知財担当  | (同左)                    |
| 取 締 役     | 佐々木 志 郎 | CMO (Chief Marketing Officer:マーケティング担当)、PP事業本部長、通商・輸出入管理室長、RICOH PRODUCTION PRINT SOLUTIONS LLC (同社会長・CEO) | (同左)                    |
| 取 締 役     | 稲 葉 延 雄 | CIO (Chief Information Officer:情報担当)、リコー経済社会研究所長   | (同左)                    |
| 取 締 役     | 松 浦 要 蔵 | 環境推進担当、MFP事業本部長  | 環境推進担当、MFP事業本部長、研究開発本部長 |
| 取 締 役     | 山 下 良 則 | 総合経営企画室長   | 内部統制担当、総合経営企画室長         |
| 取 締 役     | 佐 藤 邦 彦 | リコージャパン株式会社 (同社社長・CEO)、日本販売事業本部長   | (同左)                    |
| 取 締 役     | 梅 田 望 夫 | ミューズ・アソシエイツ (米国) (同社社長) 株式会社アサツ ディ・ケイ (同社社外取締役) パシフィカファンド (同社マネージング・ディレクター) 株式会社ミューズアソシエイツ (同社社長)          | (同左)                    |
| 取 締 役     | 野 路 國 夫 | 株式会社小松製作所 (同社社長・CEO)   | 株式会社小松製作所 (同社会長)        |
| 常 任 監 査 役 | 井 上 雄 二 | (常勤)   | (同左)                    |
| 監 査 役     | 篠 田 光 弘 | (常勤)   | (同左)                    |
| 監 査 役     | 湯 原 隆 男 | —  | —                       |
| 監 査 役     | 柚 木 司   | 弁護士 ヒロセ電機株式会社 (同社社外監査役)  | (同左)                    |

- (注) 1. 取締役梅田望夫氏および取締役野路國夫氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2. 監査役湯原隆男氏および監査役柚木司氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3. 常任監査役井上雄二氏は、当社の経理・財務部門における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 4. 監査役篠田光弘氏は、当社の経営企画・内部統制部門における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 5. 監査役湯原隆男氏はソニー株式会社等の財務担当役員を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

6. 取締役野路國夫氏、監査役湯原隆男氏、監査役柚木司氏は東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。
7. 取締役梅田望夫氏は、ミュージック・アソシエイツ(米国) および株式会社ミュージックアソシエイツの代表を兼任しており、同社と当社の間には業務委託契約に基づく取引関係がありますが、その契約金額は当社連結の販売費および一般管理費の0.01%未満であり、重要性はありません。その他の社外役員の重要な兼職先と当社間に記載すべき特別な関係はありません。
8. 取締役中村高氏、我妻一紀氏、松浦芳正氏の各氏は平成24年6月26日付で取締役を退任いたしました。
9. 当年度中に辞任した取締役は次のとおりであります。

| 辞任時の地位 | 氏名      | 辞任時の担当および重要な兼職の状況  |
|--------|---------|--|
| 取締役    | 富 樫 和 男 | —  |
| 取締役    | 細 谷 英 二 | 株式会社りそなホールディングス (同社執行役会長)<br>株式会社りそな銀行 (同社会長)<br>三井不動産株式会社 (同社社外取締役) |
| 取締役    | 桜 井 正 光 | 取締役会議長   |

## (2) 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分           | 支給人員          | 報酬等の総額            |
|---------------|---------------|-------------------|
| 取締役 (うち社外取締役) | (名)<br>16 (3) | (百万円)<br>572 (26) |
| 監査役 (うち社外監査役) | 4 (2)         | 76 (14)           |
| 合 計           | 20            | 648               |

- (注) 1. 取締役の基本報酬の限度額は、平成19年6月27日開催の第107回定時株主総会において、月額46百万円以内と決議されております。監査役の基本報酬の限度額は、昭和59年6月29日開催の第84回定時株主総会において、月額9百万円以内と決議されております。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
  3. 取締役の報酬等の額には、平成25年6月21日開催の第113回定時株主総会に提出予定の「取締役賞与支給の件」に基づく取締役賞与総額98百万円が含まれております。
  4. 上記には当年度中に退任および辞任した取締役6名が含まれております。
  5. 上記のほか、平成19年6月27日開催の第107回定時株主総会における「退職慰労金制度廃止に伴う取締役および監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の件」の決議に基づき、当年度中に辞任した取締役1名に対し退職慰労金173百万円を支給しております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 社外役員の重要な兼職の状況

| 氏名             | 重要な兼職の状況   |
|----------------|--|
| 社外取締役<br>梅田 望夫 | ミュージズ・アソシエイツ（米国）（同社社長）<br>株式会社アサツー ディ・ケイ（同社社外取締役）<br>パシフィカファンド（同社マネージング・ディレクター）<br>株式会社ミュージズアソシエイツ（同社社長） |
| 社外取締役<br>野路 國夫 | 株式会社小松製作所（同社社長・CEO）  |
| 社外監査役<br>湯原 隆男 | —  |
| 社外監査役<br>柚木 司  | 弁護士<br>ヒロセ電機株式会社（同社社外監査役）  |

#### ② 社外役員の主な活動状況

| 氏名             | 主な活動状況  |
|----------------|---|
| 社外取締役<br>梅田 望夫 | 当年度開催の取締役会12回すべてに出席し（出席率100%）、主にIT分野における先端の知見とグローバルビジネスにおける経験に基づく観点から積極的に発言をしております。                         |
| 社外取締役<br>野路 國夫 | 社外取締役就任後の当年度開催の取締役会10回のうち8回に出席し（出席率80%）、主にグローバルに事業を展開する株式会社小松製作所の経営者としての卓越した実績と豊富な経験に基づく観点から積極的に発言を行っております。 |

| 氏名             | 主な活動状況   |
|----------------|--|
| 社外監査役<br>湯原 隆男 | 当年度開催の取締役会12回すべてに（出席率100%）、また、監査役会9回のすべてに出席し（出席率100%）、必要に応じ、ソニー株式会社等の財務担当役員として培った豊富な経験の観点から発言しております。 |
| 社外監査役<br>柚木 司  | 当年度開催の取締役会12回のうち7回（出席率58%）、また、監査役会9回のうち5回に出席し（出席率55%）、必要に応じ、主に弁護士としての見識に基づく多面的な観点から発言しております。         |

#### ③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成18年6月28日開催の第106回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役および社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき、当社が社外取締役および社外監査役と締結した責任限定契約の概要は次のとおりであります。

##### (a) 社外取締役の責任限定契約

当該契約に基づく責任限度額は、1,000万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

##### (b) 社外監査役の責任限定契約

当該契約に基づく責任限度額は、500万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

## 4 | 会計監査人に関する事項

### (1) 名称 有限責任 あずさ監査法人

### (2) 報酬等の額

| 区 分                                    | 支払額   |
|--|-------|
|  | (百万円) |
| 当社が会計監査人に<br>支払うべき報酬等の額                | 345   |
| 当社および子会社が当社の<br>会計監査人に支払うべき<br>報酬等の合計額 | 507   |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、RICOH AMERICAS CORPORATION 等5社については、KPMGの監査を受けております。

### (3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際会計基準導入に関する情報提供等を委託し、その対価を支払っております。

### (4) 会計監査人の解任または 不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項の各号に該当すると判断した場合に、監査役会は監査役全員の同意によって解任いたします。この場合、解任およびその理由を解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人による適正な職務の遂行が困難であると認められる場合、当社は監査役会の同意を得て、もしくは監査役会の請求に基づき、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

## 5 | 業務の適正を確保するための体制

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会にて決議した事項は次のとおりであります。なお、本決議事項は、経営環境の変化等に対応して、定期的かつ継続的に見直しを実施するものとしております。

### 内部統制システム基本方針

当社は、リコーグループの事業活動の基礎となる理念・価値観を「リコーウェイ」として定めている。「リコーウェイ」は、当社の創業者による「人を愛し、国を愛し、勤めを愛す」という「創業の精神（三愛精神）」と、「私たちの使命」「私たちの目標」「私たちの行動指針」からなる「経営理念」によって構成され、リコーグループにおける事業活動の根本的な考え方として、経営の方針と戦略および内部統制システムの基礎となっている。

当社は「リコーウェイ」に込められた価値観に立脚して、企業倫理と遵法の精神に基づき、経営の透明性を確保しつつ、競争力の強化を目指した内部統制システムを整備・運用し、その継続的な改善に努める。

#### (1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することおよび、効率的に行われることを確保するための体制

当社は、企業風土が企業活動の規律を形成する重要な要素であるという自律的なコーポレートガバナンスの考え方にに基づき、多様なステークホルダーの期待に応えるという使命感と、社会的良識に合う高い倫理観をともに備えた企業風土の維持・強化に努めつつ、企業経営の主体である経営執行・事業執行の緊張感を醸成し、その質とスピードの一層の向上を図るため、下記の経営機構を採用する。

- ① 社外取締役の招聘により、経営の透明性と公正な意思決定をより強化する。
- ② 取締役会の経営監督機能強化の一環として、社外取締役と一部の社内取締役で構成される常設機関の「指名報酬委員会」を設置し、取締役・執行役員等の選解任制度・報酬制度の

立案・決定等を行う。

- ③ 執行役員制度を導入しており、職務分掌を明確にし、また事業執行については各事業執行部門へ権限委譲を促進することにより意思決定の迅速化を図る。
- ④ 取締役会から権限委譲された意思決定機関として、一定の資格要件を満たす執行役員で構成される「グループマネジメントコミッティ（GMC）」を設置し、委譲された範囲内で事業執行部門の監督やグループ全体に最適な戦略立案等、グループ全体の経営に対し全体最適の観点で審議・意思決定を迅速に行う体制をとる。
- ⑤ 会社情報開示の正確性、適時性および網羅性を確保するために開示基本方針を定め、独立した機関として「開示委員会」を設置し、開示情報の作成プロセスを検証する。



## (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の業務執行に係る決定に関する記録・議書については、法令および社内規則に基づき作成・保存・管理する。保存されている書類は、取締役および監査役の要求に応じて出庫、閲覧可能な状態にする。

## (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① リスクマネジメントに関する規定に基づき損失の危険の発生を未然に防止する。
- ② 万一損失の危険が発生した場合においても、初期対応に関する標準に基づき、被害（損失）の極小化を図る。
- ③ グループとしての損失の危険の管理を網羅的・統括的に行うため、全体統括部門を設置し、グローバルに周知徹底を図る。

## (4) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ① コンプライアンスを含めたCSR (Corporate Social Responsibility) について、リコーグループの企業行動原則である「リコーグループCSR憲章」と、リコーグループ社員の行動原則を示した「リコーグループ行動規範」を徹底するために、専門委員会の設置、通報・相談窓口の「ほっとライン」の設置および各種教育を通じて国内外のコンプライアンスの充実を図る。
- ② 米国企業改革法（サーベンス・オクスリー法）、金融商品取引法およびその他の法令に適合す

ることを含め、「法律、規範、社内ルールへの遵守」、「業務の有効性と効率性の向上」、「財務報告の高い信頼性の維持」、「資産の保全」を狙いとして、リコーグループ全体で対応する、標準化された内部統制の仕組みを構築し、ビジネスプロセスの改善に努める。

- ③ 内部監査については内部監査部門を設け、経営諸活動の遂行状況を、法令等の遵守と合理性の観点から検討・評価し、改善を行うために監査を実施する。
- ④ 上記①②③の機能を統合的に強化推進する専門部門を設置する。  
また、リコーグループの内部統制システム構築・改善を実現するため、それらを審議、決定する定期開催の「内部統制委員会」をグループマネジメントコミッティ (GMC) 内に設置する。

## (5) 当該株式会社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

リコーおよびリコーグループ各関連会社は、相互の独立性を尊重しつつ、リコーグループの業績向上とグループ各社の繁栄を図るため、以下のとおり適正な業務を行う体制をとる。

- ① 当社の取締役会および「グループマネジメントコミッティ (GMC)」は、リコーグループ全体の経営監督と意思決定を行う。その実効性を確保するため関連会社に関する管理規程を定め、統括機能として主管管理部門を設置し、グループの管理を行う。
- ② リコーグループとして遵守すべき共通の規則については、グループ共通規則「リコーグ

ループスタンダード（RGS）」として制定し、グループ全体で遵守していくよう推進する。

## (6) 監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

### 1) 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項

- ① 監査役室を設置し、監査役の職務執行を専属で補助する使用人を配置する。
- ② 上記の使用人は、監査役の指揮命令の下、監査役の職務執行を補助し、取締役の指揮命令を受けない。また、その使用人の人事考課等については、常勤監査役が行う。さらに、その使用人の異動については常勤監査役の同意を得て実施する。

### 2) 監査役への報告に関する体制

- ① 取締役および使用人は、当社およびグループ内の各関連会社における法令・定款に違反する重大な事実、不正行為または会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには、法令および内部通報に関する社内規定に従って、当該事実に関する事項を速やかに監査役に報告する。
- ② 取締役および使用人は、監査役が監査に必要な範囲で、業務執行に関する事項の報告を求めたときには、これに協力する。
- ③ 取締役は、重要な会議についての議事録・資料を監査役に提供するとともに、重要な決裁書類等を閲覧可能にする。

### 3) その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制

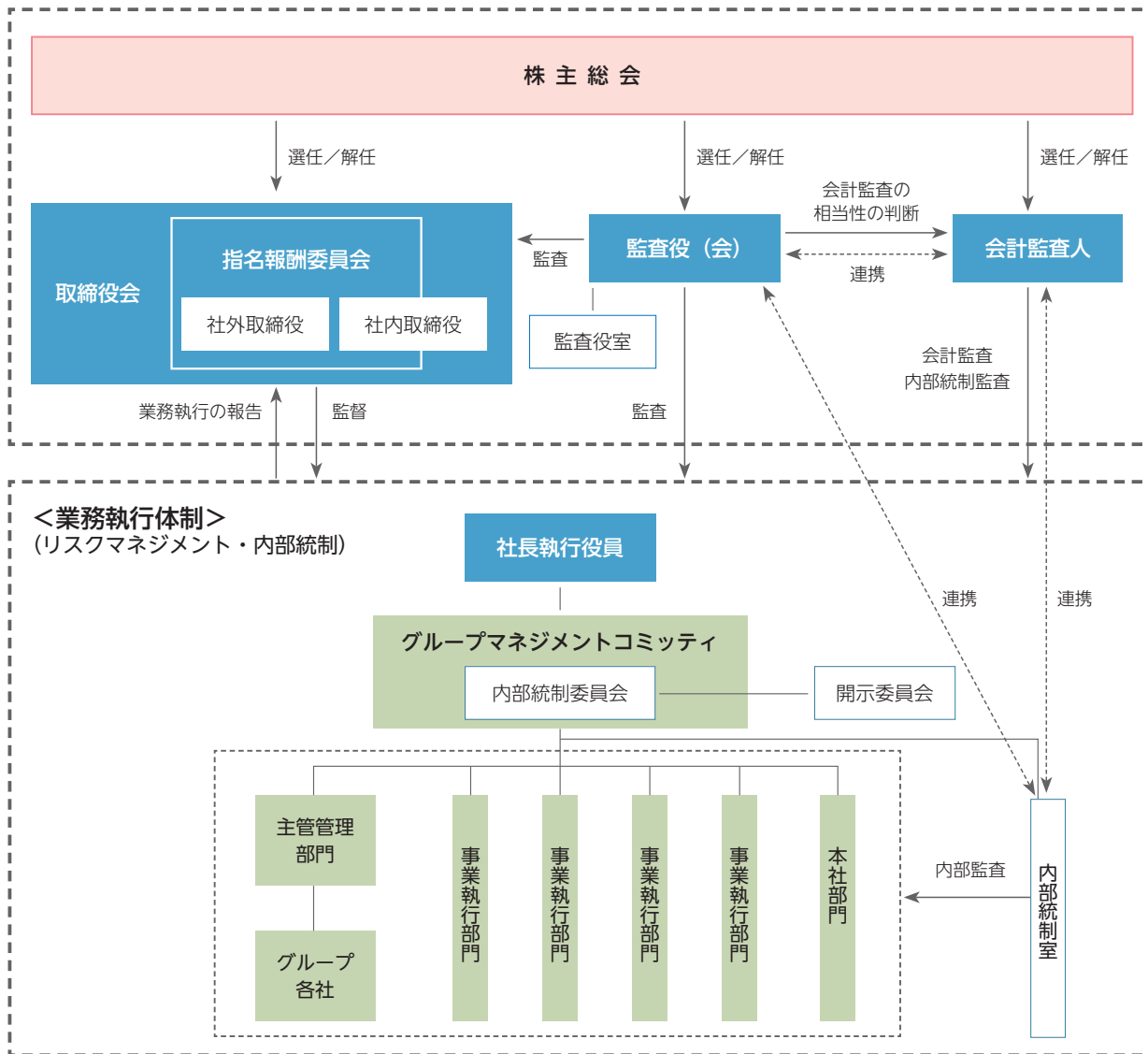
取締役および使用人は、監査役が以下に掲げる項目を行う場合は、円滑な実施ができるよう協力する。

- ① 監査役が、グループマネジメントコミッティ（GMC）などの重要な会議に出席するほか、代表取締役と定期的に意見交換が行えるようにする。
- ② 監査役が、会計監査人および内部監査部門との相互連携が重要であるとの認識の下、定期的な打合せ等による三者間での情報および課題の共有化を通じて、効果的な監査を実施することができるようにする。

反社会的勢力排除に向けて、当社は、反社会的な活動や勢力およびその団体に対しては毅然とした態度で臨み、一切関わらないことを、すべての役員および社員が守るべき基本的な行動規範を定めた「リコーグループ行動規範」に定めております。

また、従来より、社内窓口部署を設置し、警察などの外部機関や関連団体との連携を進めるとともに信頼関係の構築に努めてきており、今後も引き続き、反社会的な活動や勢力および団体との関連を排除するための社内体制を整備強化してまいります。

<コーポレートガバナンス体制図>



## 連結貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

(ご参考)

### 現金および現金同等物

手元流動性の方針を見直し、手元現金を負債返済にあてたことなどにより、前年度比391億円の減少。

### たな卸資産

円安の影響による増加はあったものの、戦略的に実施してきた在庫削減策の成果により、前年度比3億円の増加にとどまった。

### 有形固定資産

当年度に実施した生産能力増強の設備投資などにより、前年度比223億円の増加。

### 資産合計

円安の影響による外貨建資産の期末換算額の増加により、前年度比713億円の増加。

| 科目               | 当年度              | 前年度 (ご参考)        |
|------------------|------------------|------------------|
| <b>資産の部</b>      |                  |                  |
| <b>流動資産</b>      | <b>1,126,219</b> | <b>1,106,506</b> |
| ● 現金および現金同等物     | 117,051          | 156,210          |
| 定期預金             | 3,280            | 2,461            |
| 売上債権             | 509,581          | 467,214          |
| 受取手形             | 36,772           | 43,921           |
| 売掛金              | 488,233          | 439,673          |
| 貸倒引当金            | △ 15,424         | △ 16,380         |
| 短期リース債権等         | 235,889          | 219,716          |
| ● たな卸資産          | 195,367          | 195,009          |
| 製商品              | 101,568          | 101,165          |
| 仕掛品および原材料        | 93,799           | 93,844           |
| その他の流動資産         | 65,051           | 65,896           |
| <b>固定資産</b>      | <b>1,234,478</b> | <b>1,182,852</b> |
| ● 有形固定資産         | 290,875          | 268,527          |
| 土地               | 45,809           | 45,893           |
| 建物および構築物         | 271,272          | 265,843          |
| 機械装置および器具備品      | 701,590          | 659,503          |
| 建設仮勘定            | 17,891           | 9,576            |
| 減価償却累計額          | △ 745,687        | △ 712,288        |
| 投資その他の資産         | 943,603          | 914,325          |
| リース債権等           | 466,608          | 468,004          |
| 投資有価証券           | 54,102           | 45,470           |
| 関連会社に対する投資および貸付金 | 1,026            | 444              |
| のれん              | 221,217          | 195,251          |
| その他の無形固定資産       | 107,702          | 112,914          |
| その他の投資その他の資産     | 92,948           | 92,242           |
| ● 資産合計           | <b>2,360,697</b> | <b>2,289,358</b> |

(単位：百万円)

| 科目                | 当年度              | 前年度(ご参考)         |
|-------------------|------------------|------------------|
| <b>負債の部</b>       |                  |                  |
| <b>流動負債</b>       | <b>700,367</b>   | <b>673,024</b>   |
| 短期借入金             | 65,219           | 111,272          |
| 一年以内返済長期債務        | 161,180          | 105,160          |
| 仕入債務              | 256,538          | 252,209          |
| 支払手形              | 15,197           | 11,553           |
| 買掛金               | 241,341          | 240,656          |
| 未払法人税等            | 12,091           | 13,448           |
| 未払費用等             | 205,339          | 190,935          |
| <b>固定負債</b>       | <b>701,672</b>   | <b>737,316</b>   |
| 長期債務              | 476,381          | 525,435          |
| 退職給付債務            | 164,289          | 164,757          |
| 長期繰延税金等           | 61,002           | 47,124           |
| <b>負債合計</b>       | <b>1,402,039</b> | <b>1,410,340</b> |
| <b>純資産の部</b>      |                  |                  |
| <b>株主資本</b>       | <b>897,996</b>   | <b>822,704</b>   |
| 資本金               | 135,364          | 135,364          |
| 資本剰余金             | 186,083          | 186,083          |
| 利益剰余金             | 759,783          | 742,549          |
| その他の包括利益(損失)累計額   | △ 146,088        | △ 204,175        |
| 自己株式              | △ 37,146         | △ 37,117         |
| 非支配持分             | 60,662           | 56,314           |
| <b>純資産合計</b>      | <b>958,658</b>   | <b>879,018</b>   |
| <b>負債および純資産合計</b> | <b>2,360,697</b> | <b>2,289,358</b> |

**(ご参考)****短期借入金／長期債務**

負債の返済を進めた結果、短期借入金に長期債務を合わせた有利子負債合計は7,027億円と前年度比390億円の減少。

**株主資本**

利益剰余金の増加に加えて、円安の影響によってその他包括損失累計額が減少したことなどにより、前年度比752億円の増加。

**株主資本比率**

負債削減と、株主資本の増加により、株主資本比率は38.0%と前年度から2.1%改善。

## 連結損益計算書 (平成24年4月1日～平成25年3月31日) (単位:百万円)

| 科目                     | 当年度       | 前年度(ご参考)  |
|------------------------|-----------|-----------|
| 売上高                    | 1,924,497 | 1,903,477 |
| 売上原価                   | 1,155,896 | 1,150,855 |
| 売上総利益                  | 768,601   | 752,622   |
| 販売費および一般管理費            | 705,167   | 743,199   |
| のれん減損損失                | —         | 27,491    |
| 営業利益または損失(△)           | 63,434    | △18,068   |
| 営業外損益                  | △5,261    | △13,869   |
| 受取利息および配当金             | 3,048     | 3,129     |
| 支払利息                   | △7,377    | △6,979    |
| 投資有価証券評価損              | △332      | △5,012    |
| 為替差損益、純額               | △121      | △4,355    |
| その他、純額                 | △479      | △652      |
| 税金等調整前当期純利益または損失(△)    | 58,173    | △31,937   |
| 法人税等                   | 20,838    | 8,223     |
| 当期税額                   | 21,079    | 32,309    |
| 繰延税金                   | △241      | △24,086   |
| 持分法による投資損益             | 31        | 39        |
| 当期純利益または損失(△)          | 37,366    | △40,121   |
| 非支配持分帰属損益              | 4,899     | 4,439     |
| 当社株主に帰属する当期純利益または損失(△) | 32,467    | △44,560   |

### (ご参考)

#### 売上総利益

高付加価値製品・サービス増加による利益率改善に加え、製造原価の低減を進め、前年度比159億円の増加。

#### 販売費および一般管理費

前年から進めている構造改革の効果などにより、前年度比380億円の減少。

#### 税金等調整前当期純利益

営業利益の改善に加え、為替差損の減少、有価証券評価損の減少などにより、前年から901億円の増加。

## 連結資本勘定計算書 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

|               | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金   | その他の包括利益(損失)累計額 | 自己株式    | 株主資本    | 非支配持分  | 純資産合計   |
|---------------|---------|---------|---------|-----------------|---------|---------|--------|---------|
| 当期首残高         | 135,364 | 186,083 | 742,549 | △204,175        | △37,117 | 822,704 | 56,314 | 879,018 |
| 包括利益          |         |         |         |                 |         |         |        |         |
| 当期純利益         |         |         | 32,467  |                 |         | 32,467  | 4,899  | 37,366  |
| 未実現有価証券評価損益   |         |         |         | 4,984           |         | 4,984   | 49     | 5,033   |
| 年金債務調整勘定      |         |         |         | 3,312           |         | 3,312   | 95     | 3,407   |
| 未実現デリバティブ評価損益 |         |         |         | 292             |         | 292     | 131    | 423     |
| 換算修正累計額       |         |         |         | 49,499          |         | 49,499  | △129   | 49,370  |
| 包括利益合計        |         |         |         |                 |         | 90,554  | 5,045  | 95,599  |
| 自己株式変動・純額     |         |         |         |                 | △29     | △29     |        | △29     |
| 自己株式処分差損      |         |         | △7      |                 |         | △7      |        | △7      |
| 当社株主への配当金     |         |         | △15,226 |                 |         | △15,226 |        | △15,226 |
| 非支配株主への配当金    |         |         |         |                 |         |         | △697   | △697    |
| 当期末残高         | 135,364 | 186,083 | 759,783 | △146,088        | △37,146 | 897,996 | 60,662 | 958,658 |

## &lt;ご参考&gt;

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

| 項目                          | 当年度             | 前年度             |
|-----------------------------|-----------------|-----------------|
| <b>1. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |                 |                 |
| 当期純利益(損失)                   | 37,366          | △ 40,121        |
| 営業活動による純増額への調整              |                 |                 |
| 有形固定資産減価償却費および無形固定資産償却費     | 85,905          | 91,137          |
| 受取配当金控除後の持分法による投資損益         | △ 31            | △ 39            |
| 繰延税金                        | △ 241           | △ 24,086        |
| 長期性資産の減損                    | 1,379           | 10,070          |
| 投資有価証券評価損                   | 302             | 5,012           |
| のれんの減損                      | —               | 27,491          |
| 退職・年金費用(支払額控除後)             | △ 5,973         | △ 5,386         |
| 資産および負債の増減                  |                 |                 |
| 売上債権の増加                     | △ 16,292        | △ 20,393        |
| たな卸資産の減少(△増加)               | 14,010          | △ 17,126        |
| リース債権の減少(△増加)               | 4,725           | △ 25,667        |
| 支払手形および買掛金の増加(△減少)          | 781             | △ 5,096         |
| 未払法人税等および未払費用等の減少           | △ 2,616         | △ 5,623         |
| その他                         | 5,211           | 21,033          |
| 営業活動による純増額                  | 124,526         | 11,206          |
| <b>2. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  |                 |                 |
| 有形固定資産の売却                   | 1,712           | 1,532           |
| 有形固定資産の購入                   | △ 86,569        | △ 73,271        |
| 無形固定資産の購入                   | △ 12,226        | △ 14,504        |
| 有価証券の取得                     | △ 93            | △ 93            |
| 有価証券の売却                     | 208             | 68              |
| 定期預金の純増                     | △ 374           | △ 385           |
| 事業の買収(取得時の現金および現金同等物受入額控除後) | △ 2,774         | △ 14,816        |
| その他                         | △ 6,351         | △ 10,974        |
| 投資活動による純減額                  | △ 106,467       | △ 112,443       |
| <b>3. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>  |                 |                 |
| 満期日が3ヶ月以内の借入金の増減(純額)        | △ 59,046        | 68,948          |
| 満期日が3ヶ月超の借入債務による調達          | 153,361         | 148,403         |
| 満期日が3ヶ月超の借入債務の返済            | △ 162,677       | △ 82,533        |
| 社債発行による調達                   | 20,000          | —               |
| 社債の償還                       | —               | △ 22,444        |
| 支払配当金                       | △ 15,226        | △ 23,942        |
| 自己株式取得                      | △ 39            | △ 23            |
| その他                         | △ 694           | △ 586           |
| 財務活動による純増減額                 | △ 64,321        | 87,823          |
| <b>4. 換算レートの変動に伴う影響額</b>    | <b>7,103</b>    | <b>△ 2,597</b>  |
| <b>5. 現金および現金同等物の純減額</b>    | <b>△ 39,159</b> | <b>△ 16,011</b> |
| <b>6. 現金および現金同等物の期首残高</b>   | <b>156,210</b>  | <b>172,221</b>  |
| <b>7. 現金および現金同等物の期末残高</b>   | <b>117,051</b>  | <b>156,210</b>  |

## (ご参考)

営業活動による  
キャッシュ・フロー

当期純利益の増加に加え、売掛金やたな卸資産の削減などの運転資本改善を進め、前年度比1,133億円の収入増。

投資活動による  
キャッシュ・フロー

有形固定資産の購入が増加したものの、事業買収の支出などの減少などにより、前年度比59億円の収入増。

## フリーキャッシュ・フロー

営業活動による収入の増加により、180億円の収入となり、前年度比1,192億円の収入増。

財務活動による  
キャッシュ・フロー

有利子負債の返済などを進め、前年度比1,521億円の支出増。

# 計算書類

## 貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科目          | 当年度              | 前年度(ご参考)         |
|-------------|------------------|------------------|
| <b>資産の部</b> |                  |                  |
| <b>流動資産</b> | <b>393,858</b>   | <b>466,274</b>   |
| 現金および預金     | 8,306            | 9,436            |
| 受取手形        | 1,477            | 1,795            |
| 売掛金         | 163,355          | 165,852          |
| 有価証券        | 22,892           | 64,387           |
| 製商品         | 24,367           | 25,890           |
| 原材料         | 4,235            | 5,724            |
| 仕掛品         | 9,628            | 8,671            |
| 貯蔵品         | 10,414           | 9,612            |
| 繰延税金資産      | 17,420           | 18,050           |
| 未収金         | 18,140           | 22,196           |
| 短期貸付金       | 103,557          | 124,595          |
| その他の流動資産    | 10,084           | 10,089           |
| 貸倒引当金       | △23              | △31              |
| <b>固定資産</b> | <b>716,167</b>   | <b>668,908</b>   |
| 有形固定資産      | 136,894          | 130,720          |
| 建物          | 57,265           | 61,478           |
| 構築物         | 3,017            | 3,289            |
| 機械装置        | 22,276           | 21,066           |
| 車両運搬具       | 4                | 7                |
| 工具器具および備品   | 17,288           | 9,446            |
| 土地          | 27,588           | 28,339           |
| リース資産       | 96               | 71               |
| 建設仮勘定       | 9,357            | 7,020            |
| 無形固定資産      | 40,650           | 44,217           |
| のれん         | 7,130            | 7,762            |
| 諸権利金        | 13,554           | 13,074           |
| ソフトウェア      | 19,958           | 23,343           |
| リース資産       | 7                | 36               |
| 投資その他の資産    | 538,621          | 493,971          |
| 投資有価証券      | 20,991           | 16,415           |
| 関係会社株式      | 370,859          | 319,792          |
| 関係会社出資金     | 19,252           | 19,252           |
| 長期貸付金       | 174,799          | 182,591          |
| 破産更生債権等     | 125              | 223              |
| 敷金保証金       | 6,165            | 6,328            |
| その他の投資      | 4,983            | 6,518            |
| 貸倒引当金       | △58,555          | △57,151          |
| <b>資産合計</b> | <b>1,110,025</b> | <b>1,135,182</b> |

| 科目                | 当年度              | 前年度(ご参考)         |
|-------------------|------------------|------------------|
| <b>負債の部</b>       |                  |                  |
| <b>流動負債</b>       | <b>273,669</b>   | <b>263,755</b>   |
| 支払手形              | 364              | 1,885            |
| 電子記録債務            | 6,665            | —                |
| 買掛金               | 96,403           | 116,550          |
| 一年内償還社債           | 50,000           | —                |
| 短期借入金             | —                | 20,000           |
| 一年内返済長期借入金        | 29,000           | 54,000           |
| リース債務             | 91               | 217              |
| 未払金               | 30,458           | 21,635           |
| 未払費用              | 31,356           | 29,465           |
| 未払法人税等            | 609              | 303              |
| 賞与引当金             | 9,110            | 7,447            |
| 役員賞与引当金           | 98               | —                |
| 製品保証引当金           | 724              | 875              |
| その他の流動負債          | 18,784           | 11,373           |
| <b>固定負債</b>       | <b>233,263</b>   | <b>272,157</b>   |
| 社債                | 75,000           | 125,000          |
| 長期借入金             | 137,800          | 136,800          |
| リース債務             | 90               | 81               |
| 長期未払金             | 77               | 262              |
| 退職給付引当金           | 7,378            | 4,289            |
| 資産除去債務            | 2,116            | 2,092            |
| その他の固定負債          | 10,800           | 3,631            |
| <b>負債合計</b>       | <b>506,933</b>   | <b>535,912</b>   |
| <b>純資産の部</b>      |                  |                  |
| <b>株主資本</b>       | <b>595,261</b>   | <b>594,677</b>   |
| 資本金               | 135,364          | 135,364          |
| 資本剰余金             | 180,804          | 180,804          |
| 資本準備金             | 180,804          | 180,804          |
| 利益剰余金             | 316,074          | 315,461          |
| 利益準備金             | 14,955           | 14,955           |
| その他利益剰余金          | 301,119          | 300,506          |
| 固定資産圧縮積立金         | 3,341            | 3,453            |
| 特別償却準備金           | 230              | 351              |
| 社会貢献積立金           | 2                | 3                |
| 別途積立金             | 265,350          | 415,350          |
| 繰越利益剰余金           | 32,195           | △118,651         |
| 自己株式              | △36,982          | △36,953          |
| <b>評価・換算差額等</b>   | <b>7,831</b>     | <b>4,592</b>     |
| その他有価証券評価差額金      | 7,831            | 4,592            |
| <b>純資産合計</b>      | <b>603,092</b>   | <b>599,269</b>   |
| <b>負債および純資産合計</b> | <b>1,110,025</b> | <b>1,135,182</b> |



## 損益計算書 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 当年度     | 前年度 (ご参考) |
|-------------------------|---------|-----------|
| 売上高                     | 803,861 | 795,471   |
| 売上原価                    | 607,473 | 620,179   |
| 売上総利益                   | 196,387 | 175,292   |
| 販売費および一般管理費             | 197,907 | 207,219   |
| 営業損失                    | △ 1,520 | △ 31,927  |
| 営業外収益                   | 27,899  | 34,640    |
| 受取利息・配当金                | 25,833  | 27,808    |
| その他の収益                  | 2,066   | 6,831     |
| 営業外費用                   | 7,727   | 10,116    |
| 支払利息                    | 5,070   | 4,947     |
| 為替差損                    | 755     | 4,312     |
| その他の費用                  | 1,901   | 855       |
| 経常利益または経常損失 (△)         | 18,650  | △ 7,402   |
| 特別損失                    | 6,074   | 133,046   |
| 固定資産減損損失                | 2,771   | 16,740    |
| 退職特別加算金                 | 1,899   | 8,469     |
| 長期貸付金貸倒引当金繰入            | 1,403   | 56,723    |
| 関係会社株式評価損               | —       | 51,113    |
| 税引前当期純利益または税引前当期純損失 (△) | 12,576  | △ 140,449 |
| 法人税、住民税および事業税           | △ 2,592 | △ 3,635   |
| 法人税等還付税額                | △ 583   | △ 321     |
| 法人税等調整額                 | △ 95    | △ 7,813   |
| 当期純利益または当期純損失 (△)       | 15,846  | △ 128,678 |

## 株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

|                              | 株主資本    |           |           |                     |         |            | 評価・換算<br>差額等             | 純資産<br>合計 |
|------------------------------|---------|-----------|-----------|---------------------|---------|------------|--------------------------|-----------|
|                              | 資本金     | 資本剰余金     | 利益剰余金     |                     | 自己株式    | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価<br>差額金 |           |
|                              |         | 資本<br>準備金 | 利益<br>準備金 | その他<br>利益剰余金<br>(注) |         |            |                          |           |
| 当期首残高                        | 135,364 | 180,804   | 14,955    | 300,506             | △36,953 | 594,677    | 4,592                    | 599,269   |
| 事業年度中の変動額                    |         |           |           |                     |         |            |                          |           |
| 剰余金の配当                       |         |           |           | △15,226             |         | △15,226    |                          | △15,226   |
| 当期純利益                        |         |           |           | 15,846              |         | 15,846     |                          | 15,846    |
| 自己株式の取得                      |         |           |           |                     | △39     | △39        |                          | △39       |
| 自己株式の処分                      |         |           |           | △7                  | 10      | 3          |                          | 3         |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額 (純額) |         |           |           |                     |         |            | 3,238                    | 3,238     |
| 事業年度中の変動額合計                  | -       | -         | -         | 613                 | △29     | 583        | 3,238                    | 3,822     |
| 当期末残高                        | 135,364 | 180,804   | 14,955    | 301,119             | △36,982 | 595,261    | 7,831                    | 603,092   |

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円)

|              | 固定資産<br>圧縮積立金 | 特別償却<br>準備金 | 社会貢献<br>積立金 | 別途積立金    | 繰越利益<br>剰余金 | 合計      |
|--------------|---------------|-------------|-------------|----------|-------------|---------|
| 当期首残高        | 3,453         | 351         | 3           | 415,350  | △118,651    | 300,506 |
| 事業年度中の変動額    |               |             |             |          |             |         |
| 剰余金の配当       |               |             |             |          | △15,226     | △15,226 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △112          |             |             |          | 112         | -       |
| 特別償却準備金の取崩   |               | △121        |             |          | 121         | -       |
| 社会貢献積立金の積立   |               |             | 90          |          | △90         | -       |
| 社会貢献積立金の取崩   |               |             | △90         |          | 90          | -       |
| 別途積立金の取崩     |               |             |             | △150,000 | 150,000     | -       |
| 自己株式の処分      |               |             |             |          | △7          | △7      |
| 当期純利益        |               |             |             |          | 15,846      | 15,846  |
| 事業年度中の変動額合計  | △112          | △121        | △0          | △150,000 | 150,847     | 613     |
| 当期末残高        | 3,341         | 230         | 2           | 265,350  | 32,195      | 301,119 |

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月17日

株式会社リコー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

|                    |       |           |
|--------------------|-------|-----------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 目加田 雅 洋 ㊟ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 藤 井 亮 司 ㊟ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 足 立 純 一 ㊟ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社リコーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条の2第1項後段の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社リコー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

連結注記表の重要な会計方針4に記載されているとおり、株式会社リコー及び国内連結子会社は平成24年4月1日より有形固定資産の減価償却方法を主として定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 監査役会の連結計算書類に係る監査報告の内容は、監査役会の監査報告書謄本（44頁）に含まれております。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年5月17日

株式会社リコー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 目加田 雅 洋 ㊞

業務執行社員 公認会計士 藤 井 亮 司 ㊞

指定有限責任社員 公認会計士 足 立 純 一 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社リコーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度（平成24年度）の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

個別注記表の重要な会計方針に係る事項に関する注記4に記載されているとおり、会社は平成24年4月1日より有形固定資産の減価償却方法を主として定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監査報告書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部統制部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている内部統制システムについて、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受け、またその本社および主要な事業所を訪問し、質問等を行いました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結資本勘定計算書および連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

##### (2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

平成25年5月20日

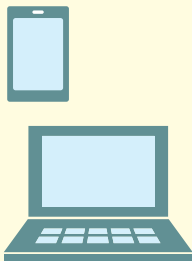
#### 株式会社リコー 監査役会

|           |      |   |
|-----------|------|---|
| 常任監査役（常勤） | 井上雄二 | Ⓔ |
| 監査役（常勤）   | 篠田光弘 | Ⓔ |
| 監査役       | 湯原隆男 | Ⓔ |
| 監査役       | 柚木司  | Ⓔ |

(注) 監査役湯原隆男および柚木司は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

# インターネットによる議決権行使のご案内



## 議決権行使ウェブサイトについて

インターネットによる議決権行使は、会社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトパソコンまたはスマートフォンを用いてご利用いただくことによつてのみ可能です。なお、携帯電話を操作端末として用いたインターネットではご利用いただけませんのでご了承ください。

議決権行使ウェブサイト

<http://www.web54.net>



スマートフォンによる議決権行使は、バーコード読取機能を利用して左の「QRコード」を読み取り、議決権行使サイトに接続することも可能です。

## 議決権行使のお取扱いについて

- ▶ インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」および「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。
- ▶ 議決権行使ウェブサイトへアクセスされると、株主様ご本人にお決めいただく8桁の新しいパスワードが必要になりますので、あらかじめご用意ください。
- ▶ 議決権の行使期限は、株主総会開催日の前日の平成25年6月20日(木曜日)午後5時30分受付分までとなっておりますので、お早めの行使をお願いいたします。
- ▶ 複数回議決権を行使された場合、当社に一番後に到着した行使を有効な議決権行使としてお取扱いいたします。なお、インターネットによる議決権行使と議決権行使書面が同日に到着した場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- ▶ 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダおよび通信事業者の料金(接続料金等)は、株主様のご負担となります。

## パスワードのお取扱いについて

- ▶ 新しいパスワードは、ご行使される方が株主様本人であることを確認する手段ですので大切に保管願います。万一新しいパスワードを忘れてたり、紛失された場合には、インターネットによる議決権行使およびすでに行使された内容の変更ができなくなりますのでご注意ください。(新しいパスワードに関するご照会にはお答えできません。)
- ▶ 誤ったパスワードを一定回数以上入力すると、操作がロックされ、当初発行したパスワードで議決権の行使およびすでに行使された内容の変更をすることができなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- ▶ 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本株主総会に限り有効です。

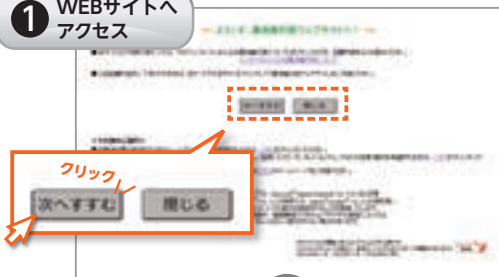
## アクセス手順について

議決権行使ウェブサイト

検索

<http://www.web54.net>

### ① WEBサイトへアクセス



### ② ログイン



### ③ パスワードの入力



ここまでで準備は完了です。ここからは画面の指示に従って賛否をご入力ください。



## パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先について

議決権行使ウェブサイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

### 三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル

☎0120 (652) 031

(受付時間 9:00~21:00)

その他のご照会は、以下のお問い合わせ先をお願いいたします。

- ① 証券会社に口座をお持ちの株主様  
お取引先の証券会社にお問い合わせください。
- ② 証券会社に口座をお持ちでない株主様 (特別口座をお持ちの株主様)  
三井住友信託銀行 証券代行事務センター  
☎0120 (782) 031  
(受付時間 9:00~17:00 土日休日を除く)

### システムに係わる条件について

インターネットにより議決権を行使される場合は、お手許のシステムについて以下の点をご確認ください。

- 画面の解像度が 横800×縦600ドット (SVGA) 以上であること。
- 次のアプリケーションをインストールしていること。
  - ア. ウェブブラウザとしてVer.5.01 SP2以降のMicrosoft® Internet Explorer
  - イ. PDFファイルブラウザとしてVer.4.0以降のAdobe® Acrobat® Reader™ または、Ver.6.0以降のAdobe® Reader®
- ※ Internet Explorerは 米 国Microsoft Corporationの、Adobe® Acrobat® Reader™ およびAdobe® Reader®は米国Adobe Systems Incorporatedの、米国および各国での登録商標、商標および製品名です。
- ※ これらのソフトウェアは、いずれも上記各社のウェブサイトにおいて無償で配布されています。
- ウェブブラウザおよび同アドインツール等で“ポップアップブロック”機能を有効とされている場合、同機能を解除 (または一時解除) してください。
- 上記ウェブサイトには接続できない場合、ファイアウォール・プロキシサーバーおよびセキュリティ対策ソフト等の設定により、インターネットとの通信が制限されている場合が考えられますので、設定内容をご確認ください。

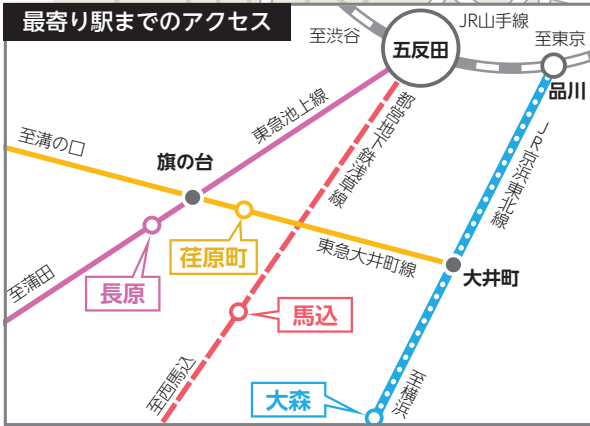
# 株主総会会場ご案内図

**会場**

株式会社 リコー 本店

〒143-8555 東京都大田区中馬込一丁目3番6号

電話 (03) 3777-8111 (大代表)



- 交通**
- 都営地下鉄浅草線「馬込駅」(A1 出口)より徒歩約12分  
▶ 環七通り方面出口 A1 出口を出て右へお進みください。
  - 東急池上線「長原駅」より徒歩約15分  
▶ 改札を出て左へお進みください。
  - 東急大井町線「荏原町駅」より徒歩約12分  
▶ 大井町方面下車：改札を出て右へ進み踏切をわたってまっすぐお進みください。  
▶ 溝の口方面下車：改札を出て右へお進みください。
  - JR京浜東北線「大森駅」山王北口下車  
同所東急バス停留所より「上池上循環内回り」「新代田駅前」のいずれかのバスにて「馬込第三小学校」下車



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

